

第 2 期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(令和 3 年 3 月改訂案) 抜粋版



令和 2 年 3 月
(令和 3 年 月改訂版)
盛 岡 市

2 社会環境の変化から見た取組の方向性 (P16)

(1) 大都市への人口集中

今日、大幅な転入超過が続いているのは東京圏だけとなっています。東日本大震災後に一都三県への転入超過数はいったん減少しましたが、平成30(2018)年には13.6万人まで増加しています。この転入超過数の年齢構成を見ると、15～19歳(2.7万人)、20～24歳(7.5万人)の若い世代が大半を占めており、大学進学時ないし大学卒業後就職時の転入が、その主たるきっかけとなっていると考えられます。かつては、東京圏の大学に進学しても、就職時に地元に戻る動きも見られましたが、近年そうしたUターンが減少する一方、地方大学の卒業生が東京圏へ移動する傾向が強まっている状況が指摘されています。また、これまで、東京圏への転入超過数が増加傾向にあるときは男性の転入超過数が女性を上回る傾向にありましたが、近年は男性よりも女性が多い傾向にあります。

このことから、大都市圏への転出超過を抑制する施策に取り組む一方で、大都市圏から地方へのひと・資金の流れを強化するため、将来的な地方移住にもつながる関係人口の創出・拡大に取り組むほか、企業や個人による地方への寄付・投資等を用いた資金の流れの強化に取り組む必要があります。

(2) 全国的な人口減少, 労働力人口の減少

国が定めた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(令和元(2019)年)によれば、我が国の合計特殊出生率は、1970年代半ばに人口規模が長期的に維持される水準(人口置換水準)を下回り、その状態が、今日まで約40年以上続いています。また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計による人口減少は、2020年代初めは毎年50万人程度ですが、2040年代頃には毎年90万人程度まで加速すると推計されています。総人口の減少と高齢化によって「働き手」の減少が生じると、日本全体の経済規模を縮小させるとともに、一人当たりの所得も低下させるおそれがあります。

このことから、進行する人手不足の緩和や、新しいアイデアやイノベーションの創出による地域の活性化のため、多様な人材の労働参加に取り組む必要があります。

(3) ICT*社会の高度化

近年の情報通信ネットワークやIoT*, AI*, ビッグデータ*, 5G*, ロボットなど新技術の発展等により、大きなイノベーションの波が生まれており、こうした第4次産業革命のイノベーションを、あらゆる産業や日々の生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決するSociety 5.0*が進行しています。

フレックス勤務やテレワークなど時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が進展するほか、車の自動運転など新たな財・サービスの創出による需要の拡大や、IoT、AI、5G、ロボット等の生産現場やオフィスへの導入による生産性の向上等の効果が期待されることから、Society5.0の推進や、ICT産業の振興に取り組む必要があります。

(4) 経済のグローバル化、インバウンドの増加

今日では、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大することによって世界における経済的な結びつきが深まっています。また、平成29(2017)年の訪日外国人旅行者数は、過去最高であった平成28年の2,404万人を更に上回る2,869万人(対前年比19.3%増)となり、5年連続で過去最高を更新し、令和2(2020)年の目標4,000万人に向け堅調に推移しています。

海外からの外貨の獲得の観点から、グローバル・ニッチ・トップ企業^{*}などの育成や、インバウンド観光客の増加などに取り組む必要があります。

(5) 環境問題等の深刻化-SDGsの推進

経済発展、技術開発によって、生活は豊かで便利になりましたが、人類が豊かに生存し続けるための基盤となる地球環境が悪化していることが指摘されています。

このことから、国連が2015年に定めた、すべての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すSDGs(持続可能な開発目標)^{*}の推進について取り組むことで、持続可能なまちづくりを推進する必要があります。

(6) 新しい社会の実現に向けた取組の方向性

感染症の流行からの社会、経済活動の回復、克服には、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの「新しい社会」の実現を目指し、あらゆる分野において中長期的に取り組む必要があります。

この新型コロナウイルスの流行を契機とした「新しい社会」を実現するため、盛岡市として取り組むべき課題にスピード感をもって全市的、積極的、集中的に取り組む必要があります。この「新しい社会」の実現のため求められる取組の方向性は次のとおりです。

ア 感染症対策の強化

今後、短期的な感染症の流行の終息が見えない中では、感染の流行を抑えながらも、日常の社会・経済活動を継続していかなければなりません。

そのため、単にあらゆる接触を避けるため外出を控えたり、休業したりするのではなく、新型コロナウイルスが身近にあることを前提としながら感染が拡大しないような社会の構築や対策の推進を図る必要があります。

イ デジタル・トランスフォーメーションの推進

前記アのとおり、社会・経済活動を継続しながら感染症対策を行うほか、感染を避けるためには可能な限り接触を避けることが有効であることから、ICT等の技術を活用しながら、「移動」を伴わず、あるいは「場所」を問わずに手続や取引、コミュニケーションなど、社会・経済活動を行うことのできる環境を整備する必要があります。

特にICT化が進んでいない分野においては、ICT化、デジタル化、ビッグデータの活用などを契機として、それまでのやり方を見直す機会とします。

ウ 新しい働き方・暮らし方の実現

新型コロナウイルス流行以降、多くの接触を避けるため、時差出勤やICTを活用したリモートワークを導入したことにより、同じ時間に出勤したり、1か所に多くの人が集まったりするこれまでの働き方を見直しする動きが出てきています。

また、通勤するためには職場から毎日通える場所に居住することが必要でしたが、自らがより快適と感じられる土地に住みながら、仕事と生活を両立する暮らし方も提唱されており、そのような新しい働き方・暮らし方を見据えたまちづくりを進める必要があります。

エ 地方への人の流れの創出

東京都の人口は、比較可能な2013年7月以降、一貫して転入超過の状況が続いていましたが、2020年5月に初めて転出超過に転じ、6月を除き11月まで転出超過の状況が続いており、コロナ感染症への不安や在宅勤務の増加などを背景とした転出が増えている可能性が指摘されています。

本市においても東京圏との関係では、2019年は一貫して転出超過の状況が続いていましたが、2020年は5月以降、プラスマイナスゼロの状況が続いており、人の流れに変化が生じています。

このような、地方への人の流れを持続させる必要があることから、新しい働き方、暮らし方の実現に向けた動きを踏まえ、盛岡での快適な生活空間や趣味を実現する場所としての移住や、一定期間暮らしながら仕事をするワーケーションなど、盛岡への人の流れを創出する取組を進める必要があります。

更なる盛岡への人の流れを創出するため、地方での生活の場がより快適な空間となるよう、スマートシティの考え方を導入することも有効と考えられます。

オ 地域経済活動の回復と強靱化

少子高齢化や人口減少にある中においても、将来にわたりまちの活力を維持していくためには、感染症の流行に伴い低迷した社会・経済活動を回復させる必要があることから緊急的な経済対策とともに、地域産業を回復から成長への軌道に乗せ、更に感染症の流行と同様な事態があっても経済活動を停滞させない、強靱な地域経済の構築に取り組む必要があります。

また、感染症の流行により海外からの物流がストップし、国内の生産拠点の稼働が停止するなど、経済のグローバル化により広がったサプライチェーンが BCP（事業継続計画）上のリスクとして顕在化したことにより現在経産省による国内の生産拠点等の整備への補助や、企業の調達の国内回帰、サプライチェーンの分散化などの動きも模索されています。本市も、この流れに対応し生産拠点の誘致などの取組を加速化していく必要があります。

3 基本姿勢（P21）

上記3つの基本目標の達成を図るに当たっては、次の6つの基本姿勢で取り組むものとします。

(1) 強みを生かした優れたプロジェクトの推進と情報発信

本市には、既に全国に誇れる魅力ある特産品や場所、イベント等の強みがあります。これらを、人口対策を念頭におきながら磨き上げるとともに、シティプロモーション*など、情報発信の強化に努め、更なる成果向上を図るものとします。

また、新たな取組を進めるに当たっても、本市の強みや地域資源を生かしつつ、社会動向及び市民ニーズに対応した企画立案に努めるものとします。

(2) 広域連携の推進による活力ある社会経済の維持

本市は、盛岡広域圏を構成する八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町と、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持することをねらい「連携中枢都市圏」の形成に向けた取組を進めています。

人口の減少は、各地域における様々な需要の減少をもたらし、地域経済をはじめ、地域の社会システムに様々な影響を与えることが指摘されており、従来の方法や取組を継続していくだけでは、地域の経済活動や社会生活を維持していくのは困難になると想定されています。こうしたことから、地域内経済循環や地域交通網など、地域全体を見渡して、地域の実情を踏まえながら、地域全体で効果が最大化するよう取り組んでいく地域マネジメントの視点の重要性が指摘されています。

これらを踏まえ、まち・ひと・しごとの創生に当たっては、「連携中枢都市圏」の中心市としての役割を念頭におきながら、盛岡広域圏の取組と本市独自の取組を連動させながら進めるものとします。

(3) 市民協働による、まち・ひと・しごとの創生

まち・ひと・しごとの創生には、観光振興や雇用創出などの面で、民間事業者の活力に期待が寄せられるほか、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス*）の推進、女性の活躍促進などの面でも、民間事業者の理解が重要となります。

加えて、地域の支え合い活動や高齢者の知識・経験は、若い世代の子育ての負担軽減に寄与するものと期待され、また、個性的で斬新な若者文化は、地域の魅力発信の原動力の一つになるなど、市民やNPO法人、民間

事業者が担う役割は大きいものと言えます。

市は、自らが担うべき役割を果たすとともに、こうした市民やNPO法人、民間事業者など多様な主体の活動が円滑に進められるよう環境整備などに努め、市民協働により、まち・ひと・しごと創生を進めます。

(4) Society5.0, SDGs等の取組の推進

IoT や AI, ビッグデータ, 5G等の科学技術を活用した超スマート社会 Society5.0の実現に向けた技術は、生産性や生活の利便性を飛躍的に高めることが期待されており、少子高齢化・人口減少がより進んでいる地方においてこそ、課題解決の有効な手段になることから、本戦略においては、このような先端技術を様々な取組に積極的に活用し地方創生を進めていくこととします。

また、経済・社会・環境の様々な課題を総合的に解決し、持続可能な社会を目指すSDGs（持続可能な開発目標）の推進につながる取組が世界的に始まっています。SDGsの考え方や取組は、地方創生と軌を一にするものであり、本戦略では、SDGsの理念や17の持続可能な開発目標を踏まえ、SDGsの推進につなげていきます（P58「計画事業等とSDGsの関連性」参照）。

加えて、地方創生の取組は、これを担う人材の活躍によってはじめて実現されることから、多様化、複雑化する地域の課題の解決に向けて、地方公共団体だけでなく、企業、NPO、住民など、地域にかかわる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できる環境づくりを積極的に進めていくこととします。

さらに、女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが活躍し、多様性に富む豊かな地域社会をつくることは、新しい発想やビジネスを生み出す力となりえることから、共助、互助の考え方も踏まえ、様々な人々と交流しながらつながりを持って支えあう体制づくりを進めていくこととします。

(5) ポストコロナ時代に向けた取組

社会情勢の変化に対応した「新しい社会」の実現は急務であり、市政のあらゆる分野にわたり、「まちの新たな未来」や「新たな視点でのまちづくり」を意識しながら、総合戦略を推進し、事業を展開することとします。

新型コロナウイルス感染症の再流行にも社会活動を止めないまちづくりの観点から、行政手続における市民と職員の接触機会を減らし、市民の利便性を向上させる行政手続や相談などのオンライン化の更なる推進や、単身高齢者など見守りが必要な人の社会的孤立を防ぐためのオンライン技術の活用、感染する機会を減らすとともに利便性も向上する店舗や公共交通機関、納税などのキャッシュレス化、これまで多数の観客を

集めていたイベント等での密の回避と、オンライン配信など新たな鑑賞機会の提供に取り組みます。

新たなライフスタイル、ワークスタイルを実現できるまちづくりの観点から、テレワーク等の活用による育児や介護などとも両立可能な新しい働き方の推進や、離れた場所からでも出席可能で移動時間等が削減できるなど業務の効率性を高めるオンライン会議の推進、これまでICT化が進んでなかった分野へのICT等の導入に伴う効率性の向上による時短など労働環境の改善、首都圏等の企業に所属しながらテレワークで盛岡でも働くことのできる環境整備や、盛岡でしかできない趣味と仕事の両立など希望する働き方の推進、自然環境豊かでゆとりのある生活環境が望める盛岡への移住の推進、教育におけるデジタル化や、オンライン診療、服薬指導など、教育や医療等のデジタル化、オンライン化の推進に取り組みます。

地域経済の好循環・成長、雇用を創出するまちづくりの観点から、農林業へのICTの活用による精度の高い生産管理システムや、スマート農業などの導入による生産性の高い第一次産業の実現や、ものづくり産業やIT関連産業などの連携による地域内での経済循環の強化、企業のサプライチェーンの分散化や、国内回帰などの動きに対応した企業誘致の取組の加速化、安心して高い付加価値を提供する観光産業の推進、交流人口の増加による、観光関連産業や飲食等サービス業の売上増加につなげる市内経済活性化の推進に取り組みます。

(6) P D C A のマネジメントサイクルによる進行管理

この総合戦略を進めるに当たっては、取組の実効性を確保する観点から、短期・中期の目標を設定し、効果を検証の上、改善を図る P D C A サイクル（PLAN（計画）－DO（実施）－CHECK（評価）－ACTION（改善））により、進行を管理するものとします。

戦略1 多様な仕事の創出

【計画事業】

事業名	事業概要
創業支援事業 【◎】 (内容変更)	起業や創業を志す方を対象に、事業の立上げまでの手順、事業成功のための具体策などを学ぶ「起業家塾@もりおか」等を開催するとともに、起業の促進、雇用創出の発展を目的とし事業者に対する投資を行うため組織する「もりおか起業SDGs投資事業有限責任組合」に出資する。
新産業等用地整備事業 (内容変更)	盛岡市新産業等用地整備計画に基づき、食料品製造業等のリーディング産業や成長が見込まれる医療分野を中心とした先端技術を有する企業の集積を図るとともに、産学官連携や企業間連携等による新技術・新製品等開発を行い、企業の高付加価値化を実現するための「ものづくり拠点」として産業等用地を整備する。これまでに整備に向けての埋蔵文化財調査や開発協議等を終え、インフラをはじめとする用地造成を本格的に進める。
盛岡AI・IoTプラットフォーム事業 (追加)	盛岡広域に集積するIT関連企業が持つAI・IoT等の先端技術と、製造業等のAI・IoT活用のニーズや課題のマッチングを図ることを狙いとし、皆が集まり新しい価値や技術にチャレンジする実証実験を行う場「(仮称)盛岡AI・IoTプラットフォーム」を設置する。モデルとなる企業の未来技術に関する実証実験への支援を実施するとともに、IT企業及び製造業等の異業種企業のネットワーク化を推進し、産業の高度化・高付加価値化を図ることにより高度IT人材の地元定着を推進する。

【◎】・・・「連携中枢都市圏ビジョン」に位置付けている事業

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	現状値	R6目標値
農業総生産額〔百万円〕	9,439,548 (H30H29)	9,053,10,025※ ¹

※1…総合計画実施計画目標値（総合計画策定時（平成26（2014）年度）の当初値から人口動向や景況などの変動要素を考慮して10年間の長期予測を基に定めた目標値）

※2…商業ビジョン目標値（商業ビジョン策定時（平成29（2017）年度）の当初値から人口動向や景況などの変動要素を考慮して10年間の長期予測を基に定めた目標値）

（参考）

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31 目標値
農業総生産額〔百万円〕	8,211 7,643	7,700 8,832	7,643 9,411	8,830 9,548	9,439 -	8,876

【計画事業】

事業名	事業概要
木材需要拡大推進事業 (拡充)	市産材を利用した住宅の新築・増改築や商業店舗の改装木質化に対する支援、公共的な施設整備に対する市産材提供、造林・製材・設計・建築関連の事業者間の連携の促進等により、市産材の利用拡大及び森林資源の循環利用を図る。
ものづくり産業魅力向上事業 【◎】 (修正)	盛岡広域8市町と連携して、手仕事による工芸品の魅力向上を図るため促進し、商品力の向上を図り、東京圏等の工芸品展示施設に出展する。出展に当たっては、専門知識を有する講師の招聘等により、効果的な出展方法等の事前研修を行う。また、盛岡地域で活動する工芸品事業者のネットワークを構築し、情報を盛岡手づくり村に集約する。
食と農のバリューアップ推進事業 (内容変更)	「美食王国もりおか」の実現に向け、農業と第2次・第3次産業の連携強化による、本市の食や農に対する関心・愛着の醸成と魅力発信、異業種による連携が促進される場作り、「盛岡産」が認知される流通体制の改善、6次産業化等を通じた特色ある商品等の開発支援などに取り組みむほか、コロナ下に合わせた盛岡産農畜産物の魅力発信を行い、生産者の所得向上と食関連産業の活性化を図る。
盛岡の食材プロモーション事業 (拡充)	「盛岡の美味いもんアンバサダー」の認定や、生産者と事業者との交流を促進する商談会、生産現場の視察ツアーの実施により、盛岡の特色ある農畜産物の魅力を発信し、制度を起点とした、市内の飲食店や旅館・ホテル業など食関連事業者と農業者のつながりを創出するとともに盛岡産農畜産物の魅力発信を行うこと地産地消の推進と地域経済の活性化を図る。

<p>森林経営管理事業 <u>(拡充)</u></p>	<p>林業経営体との連携により、適正な経営管理が行われていない森林を経済ベースで活用するとともに、森林の有する公益的機能の高度発揮を図るために、手入れの遅れている森林の整備を行う。</p>
---------------------------------	--

【計画期間内に実施を検討する事業】

<p>地域経済活性化 推進事業 <u>ビジネス モデル構築支 援事業</u> <u>(内容変更)</u></p>	<p>中心市街地を始めとした市内の商業・サービス業の経営基盤を強化するため、個別の中小企業への直接的でワンストップな伴走型支援を行うほか、異業種交流の場を提供し、企業間の交流促進支援を行うことで、中小企業が自ら成長していく地域経済の環境を整備し、地域経済の持続的発展と中心市街地の活性化を図る。 <u>with コロナに対応した市内企業の新たな取組を促すため、市内経済の好循環や企業成長に結びつくプロジェクト提案を募集し、補助金による支援を行うことで、プロジェクトの実現を目指す。本事業により中小企業の持続可能なビジネスモデルの構築と、市内経済の好循環を推進する。</u></p>
<p>IoT・ICT導入支援事業 <u>(新規)</u> <u>(削除)</u></p>	<p>生産性向上を目的としたIoT・ICTの導入を希望する市内中小企業に対し、導入に向けてのアドバイザーを派遣し、導入を行った企業に対し費用の一部を補助する。</p>

【◎】……「連携中枢都市圏ビジョン」に位置付けている事業

戦略3 ワーク・ライフ・バランスの推進

【計画事業】

事業名	事業概要
ワーク・ライフ・バランス推進事業	民間企業の自主的な取組を推進するため、リーディング企業を育成するとともに、人材養成に係る講座等を開催するなど、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業間のネットワーク作りを支援する。
魅力ある職場づくり推進事業 (内容変更)	民間企業のワーク・ライフ・バランスの実現に資するセミナーを開催するなど、働く人にとって魅力ある職場を作っていくための支援を行う。

【◎】 ……「連携中枢都市圏ビジョン」に位置付けている事業

【計画事業】

事業名	事業概要
若者等地元定着強化支援事業 【◎】(終了)	好調な雇用情勢を背景に、地元企業の人材確保が困難となっていることから、地元企業の採用力向上を目的とする研修を実施し、企業の人材確保を支援する。また、平成30年度まで地方創生推進交付金を活用して実施したUIターン就職支援事業で得られた成果を盛岡広域圏内企業に波及させ、域内全体での人材確保力の向上を目指す。
ふるさとワーキングホリデー事業(追加)	県外の大学生等を対象に、市内企業で賃金を伴う就労体験をしながら、市内での生活を体験することにより、市内企業の認知度向上と市内での暮らしの良さを知ってもらうことにより将来的なUIターンにつなげ、市内企業の人材確保を図る。
盛岡テクノミュージアム設置事業(修正)	学生等を対象に企業情報を入手できる機会を増やすとともに、雇用の確保、地元定着を図るため、市内の工場等を盛岡テクノミュージアムに登録するし見学を受け入れてもらうほか、工場見学の受入体制整備や企業紹介スペースの設置に係る費用の一部を助成する。
移住・就労マッチング支援事業(拡充)	東京圏への一極集中の是正及び地域の担い手不足に対応するため、東京圏から移住し移住支援金支給対象企業等へ就職した者や起業した者、またはテレワークを活用し、首都圏企業に在籍したまま移住した者へ移住支援金を支給し、東京圏からの移住を後押しする。
女性の起業・就労支援事業(再掲)	起業など多様な働き方を支援するための講座や情報提供を実施する。また、子育てや介護などで一旦離職した方の再就職も含め、就職を目指す女性向けの講座や情報提供を実施する。

【計画期間内に実施を検討する事業】

事業名	事業概要
もりおかジョブパーク事業 (新規)(削除)	市内の児童・生徒を対象に、市内に存在する職業を体験することにより、職業に関する知識を広げ、将来の職業選択の幅を広げようとするもの。また、地元企業人と児童・生徒との交流が図られることから、地元企業の魅力発信の場となり、将来の若者の地元定着に繋げる。
大学生インターンシップ事業 (新規)(削除)	県外の大学生を対象に、市内の民間企業でのインターンシップを行うために必要な経費(交通費、宿泊料)の一部を補助する。 市内企業でインターンシップを経験することにより、市内の企業の魅力に気付いてもらうほか、市内での暮らしを経験することにより、将来のUIターンに繋げようとするもの。
オンライン就職面談会(追加)	市内企業に、オンラインによる就職面談会の機会を提供することにより、県内のみならず、県外の学生等とも接触を図り、企業の人材確保につなげる。

【◎】・・・「連携中核都市圏ビジョン」に位置付けている事業

戦略6 安心して子どもを産み育てられる環境整備

【計画事業】

事業名	事業概要
地域児童クラブ運営事業 (修正)	保護者が、労働等により昼間家庭にいない小学生に対して、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与える地域児童クラブの運営を委託する。 また、令和2年度から、低所得世帯等を対象に、保育料の補助を行う。また、低所得世帯等を対象に、保育料の補助を行い、経済的負担を軽減する。
放課後児童健全育成事業実施施設整備補助事業 (修正)	「盛岡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準を定める条例」に基づき、条例の基準を満たすための施設整備に係る補助を行う。新たに放課後児童クラブを整備する場合等に補助を行う。
医療費給付事業 (妊産婦，乳幼児，小学生，中学生) (拡充)(修正)	妊産婦や乳幼児等に対して、安心して医療が受けられるように、医療費を助成する。 令和元年8月から、乳幼児医療費給付事業の無償化及び小学生医療費給付事業の現物給付化を開始した。 さらに、令和2年8月から、中学生医療費給付事業の現物給付化を開始した。
産後ケア事業(拡充)	家族等から十分な家事及び育児等の援助を受けられない産婦や、心身の不調や育児不安が強い産婦に対して、助産師等が家庭訪問等により、保健指導、授乳指導、心理的ケアや育児に関する指導、療養上の世話等きめ細やかな支援を行う。
小児救急輪番制病院事業【◎】 (修正)	休日、夜間などにおける入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保するために、輪番制で診療にあたる4病院を支援し、うち3病院に対して運営事業費を補助する。
子育て応援プラザ運営事業 (修正)	室内遊び場やイベントスペース、託児機能付き子育て中の母親を雇用するオフィスを備えた子育て応援施設を公民連携により運営する。
子育て世帯支援型賃貸住宅改修事業(終了)	既存住宅等を改修し子育て世帯専用の賃貸住宅とする民間事業者等に対して、改修に要する費用の一部を補助する。
不妊に悩む方への特定治療支援事業(拡充)	医療保険が適用されない特定不妊治療(体外受精、顕微授精)及び男性不妊治療を受けた夫婦を対象に治療費の一部を助成する。 市の独自事業として治療を継続して受ける夫婦に対し、治療費の一部を上乗せ助成する。
予防接種事業 (修正)	集団生活を送る子どものインフルエンザの重症化及び感染拡大の防止、子育て世代の負担軽減を図るため、 0歳 生後6カ月から中学生を対象として予防接種料金の一部を助成する。

<p>就学援助事業 <u>(修正)</u></p>	<p>経済的理由等により就学が困難な児童生徒の保護者に、義務教育に必要な費用の一部（学校給食費等）を援助しているが、そのうち、新入学予定者に対する学用品・通学用品に係る費用の入学前支給及び中学校クラブ活動費の支給を、令和2年度も引き続き実施する。</p>
-------------------------------	--

【◎】……「連携中枢都市圏ビジョン」に位置付けている事業

戦略7 関係人口・交流人口の増加

【計画事業】

事業名	事業概要
スポーツ・ツーリズム※の推進（スポーツツーリズム）【◎】 （拡充）（修正）	東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンとしてラグビーカナダ、水球カナダ、柔道マリ共和国代表の事前キャンプの受入れが決定しており、クライミングカナダや柔道マリ共和国代表の受入れも準備しての準備も進めているほか、フルマラソンの「いわて盛岡シティマラソン」の開催を通じて交流人口の増加を図る。 また、 地域おこし協力隊を任期まで配置しながら、 広域圏としての大規模大会招致や施設の有効活用などに、 <u>県や広域市町と連携して取り組む。</u>
外国人観光客誘致推進事業【◎】 （修正）	ターゲットエリアとする台湾及びタイを含む外国人の誘客を図るため、観光施設等にWi-Fi設備の導入を進め、 SSIDを統一してONE認証化を図る無料Wi-Fiスポット整備や、SSIDを統一したONE認証による無料の「盛岡City Wi-Fi」の導入促進や 現地観光プロモーション活動の展開、デジタルマーケティングによる情報発信の強化を行う。
盛岡ファン・コミュニティの活動支援 （内容変更）	主として本市外において、本市の特産品や祭りなどの普及・愛好等の活動を行っているファン・コミュニティの活動に対する補助を行うなどの支援をする。 また、東京圏などで盛岡に関連するお店や場所のリスト作成など、盛岡との関係性を築きやすい環境整備を進め、盛岡ファン・コミュニティの裾野を広げながら、 <u>関係人口の増加創出・拡大を図るとともに、オンラインのイベント開催など関係人口をつなぐ新たな仕組みづくりについて調査研究を行う。</u>
関係人口等と地域課題のマッチング支援等 （追加）	<u>東京圏の関係人口（人材）等が、地元の企業や団体が抱える地域課題に関わる機会を創出することなどにより地域との関係性を深められる取組を地域おこし協力隊を活用しながら行う。</u>

【◎】……「連携中枢都市圏ビジョン」に位置付けている事業

戦略 8 地元への愛着の形成、移住・定住の促進

【計画事業】

事業名	事業概要
官民連携による移住・交流を促進するための拠点の整備 (<u>拡充</u>)	移住・交流を促進するため、民間団体等と連携して、既存の施設等のネットワーク化を図りながら、 <u>により形成される交流関係人口や移住希望者、地元の高校生などが地元企業や団体が抱える地域課題と関わる機会創出など、移住・交流を促進するための拠点の形成を支援する設置・運営等を地域おこし協力隊を活用しながら行う。</u>
お試し居住事業 (盛岡広域移住・定住促進事業を含む。) 【◎】 (<u>拡充</u>)	本市への移住・定住の意向がある者などを対象にした交流拠点などを活用し、 <u>盛岡広域の暮らしに関する情報などについてインターネットや紙媒体で発信するほか、ボランティア活動やふるさとワーキングホリデイ事業を組み合わせながら、盛岡広域の日常の暮らしや仕事を体験する機会を創出する。また、インターンシップ、起業支援、事業承継など就労や起業の機会と結びつけることや、テレワークやCCRCを視野に入れたアプローチなどを検討しながら、移住を意識した居住体験を支援する取組を行う。</u>
移住・定住の促進に係るプロモーション (<u>修正</u>)	移住・定住を <u>の促進や関係人口の創出・拡大に向けするための特設のホームページを運営するとともに、SNSを活用した情報発信を行うほか、デジタルマーケティングの実施により関連事業の効果的な実施を図る。また、上記と連動したPR冊子などのプロモーションツールを作成するとともに、大手雑誌などの広告媒体を活用したプロモーションのほか、民間団体等と連携し、東京圏等でのイベント開催や大型移住イベントへの出展や東京事務所を活用した移住相談の強化などを行う。</u>
盛岡広域移住・定住促進事業【◎】 (<u>お試し居住事業に統合</u>)	東京圏等からの盛岡広域圏へのUターンを促進するため、 <u>盛岡広域の暮らしに関する情報などについてインターネットや紙媒体で発信する。</u>
定住化対策空き家利用促進事業 (<u>修正</u>)	市外からの転入者が空き家を活用する場合、 <u>空き家のリフォーム費用を補助することにより、空き家の減少と人口増加を図る。</u> <u>空き家等バンク登録物件を購入後、改修し、その空き家に5年以上居住する方を対象に、改修費の一部を補助し空き家の利活用の促進を図る。</u>
移住・就労マッチング支援事業(再掲) (<u>拡充</u>)	東京圏への一極集中の是正及び地域の担い手不足に対応するため、 <u>東京圏から移住し移住支援金支給対象企業等へ就職した者や起業した者、またはテレワークを活用し、首都圏企業に在籍したまま移住した者へ移住支援金を支給し、東京圏からの移住を後押しする。</u>
高校生等を中心とした地域課題解決・愛郷心の形成(新規) (<u>拡充</u>)	地域への若者の参画が求められる中で、 <u>高校生や大学生等が自分の住む地域課題の発見や解決、地域企業地元企業や団体を知ることなどを通じて地域との関わりを持つことで、若者の愛郷心の醸成を図る。</u>

【◎】・・・「連携中核都市圏ビジョン」に位置付けている事業

【計画事業】

事業名	事業概要
<p>アフターコロナを見据えたデジタル・トランスフォーメーション推進に係る調査・分析 (追加)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした「新しい日常」の実現に向けて、デジタル化の進展により求められる地域社会・経済全体の仕組みの変革(デジタル・トランスフォーメーション)に長期的・分野横断な視点を持って、迅速かつ的確に対応していく必要がある。</p> <p>このことを踏まえ、本市の地方創生における中枢中核都市機能の強化に向けた未来技術の社会実装などについて、今後の取り組むべき方向性や分野、着手すべき時期等について優先順位を明確するなど、その対応策を検討するため、都市機能のデジタル化に関する現状等の調査・分析を行う。</p>
<p>地方創生SDGs推進に係る調査研究【◎】 (拡充)</p>	<p>本市における地域特性を活かした地方創生SDGsの推進を図るため、地方創生プラットフォームに参画しながら情報収集を行うとともに、取組方針を定めるための調査研究を行う。</p> <p>また、広域市町と連携し、地方創生SDGs登録・認証等制度によりSDGsに積極的に取り組む地域事業者等の「見える化」を行い、地域事業者等の認知度向上や人材確保、対応なステークホルダーの連携による自律的好循環の形成を図り、コロナ禍においてもたらされた停滞した経済からの回復を図るとともに、地方創生及びSDGsの推進を図る事業について研究を行う。</p>
<p>盛岡市動物公園再生事業 (内容変更)</p>	<p>「人」「動物」「自然」が共生し、それぞれの福祉を向上させるため、施設動物展示の更新等を行い、及び質の高い新たなサービスを創出することで、魅力ある動物公園を目指し、観光客の誘致を図るとともに、自立した運営と行財政負担の軽減を実現する。</p>
<p>田沢湖線(仮称)前潟駅整備事業 (追加)</p>	<p>新駅予定地周辺は、商業施設が集積する等、一定程度の拠点性を有する地域となっており、新駅設置により、これらへのアクセス性が高まることで、新たな施設の立地など更なる賑わいの創出や、一定の人口増若しくは人口流出抑制効果から、地域拠点として求心力の高まりが期待できる。また、新駅設置にあわせ、新駅中心のバスルートを検討することにより、鉄道と連携した公共交通網が形成されることで、公共交通の利用促進が期待できるとともに、自家用車から公共交通利用への転換によって、渋滞緩和や環境負荷の軽減の効果を図る。</p>

【計画期間内に実施を検討する事業】

事業名	事業概要
<p>都市機能の強化に関する調査研究(修正)</p>	<p>働く場としての居心地が良く歩きたくなるまちなかを形成し、都市空間の魅力を高めるため、都心におけるウォークブルなまちづくり※に向けて取り組む。</p>

【◎】・・・「連携中枢都市圏ビジョン」に位置付けている事業